

ALL JAPAN & TOKYOプロジェクト

～ 日本各地と東京

オールジャパンで取り組む産業振興施策 ～

＜令和7年度の実績＞

東京都産業労働局

令和8年8月



「ALL JAPAN & TOKYO プロジェクト～日本各地と東京 オールジャパンで取り組む産業振興施策～」について、共存共栄の視点から各道府県との連携の具体化に向けた意見等を踏まえて実施している各施策の令和7年度における取組状況等を取りまとめました。

1 プロジェクトの背景

- 真の地方創生の実現のためには、東京と他の地域が、それぞれの強みや持ち味を生かして互いに協力し合うことで共に栄え、成長し、日本全体の持続的成長へとつなげていくことが必要
- 日本各地と東京都が連携して行う、双方の強みを活かし、双方に高い効果が見込まれる産業振興施策を「ALL JAPAN & TOKYO プロジェクト」として取りまとめ、実施。

2 取組の経緯

- 平成27年11月、「ALL JAPAN & TOKYO プロジェクト」を公表
- 平成27年11月～平成28年2月に各道府県を訪問し、連携の具体化に向けた意見交換を実施
- 平成28年度から、プロジェクトの施策を本格的に実施。各道府県との意見交換の結果等を踏まえた新たな取組も追加して実施。
- 令和7年3月策定の2050東京戦略において、戦略27オールジャパンが設けられ、全国各地との連携を一層推進

3 今後の対応

- 今後も各道府県と意見交換を行う等、連携の強化を図り、施策を更に充実していく。
- ✓ 東京のポテンシャルを活かしたイノベーション創出や全国各地の魅力発信等
- ✓ SUやDXを始め、都の持つ知見・リソースを活用した全国各地の課題解決

目次

1. 全国の中小企業の受発注取引を活性化

- ① 都内・全国の中小企業の受注機会の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ② 新製品・新サービスの開発・販売を支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2. 全国の中小企業の優れた技術等を活用

- ① 伝統工芸品の多様な魅力の発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ② 産業交流展で「全国ゾーン」を設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ③ 日本各地で東京の企業と現地の企業との商談会を開催・・・・・・・・・・ 7
- ④ 地方の企業を誘致し、商談・交流を行う機会を創出・・・・・・・・・・ 8
- ⑤ 日本各地で都内の製販企業との医工連携を促進・・・・・・・・・・ 8
- ⑥ 中小企業連携促進ファンドを設立・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ⑦ 日本の匠の技の魅力を発信する「ものづくり・匠の技の祭典」を開催・・ 10
- ⑧ 東京と地方の共存共栄を図る都内外のベンチャー企業を支援・・ 11
- ⑨ 自治体とスタートアップによる連携、社会課題解決事例の創出を促進・・ 11

3. 日本各地と連携した女性活躍推進

- 全国の女性首長、駐日女性大使、女性経営者による会議を開催・・・・・・・・ 12

4. 日本各地と連携した農林業振興

- ① 東京のブランド豚「トウキョウX」による収益力向上・・・・・・・・・・ 13
- ② 東京の地域材と他県産木材の利用促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ③ 日本各地の農林水産物の東京での販路拡大・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ④ 関東東海花の展覧会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

5. 日本各地と連携した外国人旅行者誘致

- ① 日本各地とのインバウンド誘客促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ② 経済効果の高いMICEを国内他都市と連携して誘致・・・・・・・・・・ 18
- ③ 世界自然遺産を活用した観光振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ④ 国際スポーツ大会を契機とした観光振興・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ⑤ 自治体等と連携した観光促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- ⑥ 東京をゲートウェイとした日帰り旅行の魅力発信事業・・・・・・・・ 20
- ⑦ 江戸を感じる観光の魅力発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- ⑧ 近隣県と連携した海外向けプロモーションの実施・・・・・・・・・・ 21

6. 東京で日本各地の魅力に触れる機会の充実

- ① 都内アンテナショップの情報の発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ② 東京都の観光情報センターで全国の観光情報を提供・・・・・・・・・・ 23
- ③ 日本各地と都内の各自治体が連携した観光資源の磨き上げ・・・・・・・・ 24
- ④ 都庁舎の「全国の自治体の観光情報発信拠点」での各地の観光PR・・ 25
- ⑤ 「東京味わいフェスタ」を開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- ⑥ 山形県との連携による女性の視点を生かした観光振興の実施・・・・・ 27
- ⑦ 期間限定ショールームで、東京や被災地の伝統工芸品の展示販売を実施・・ 28

7. 他自治体と連携した水素社会の実現

- グリーン水素の利用促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

8. 金融による社会的課題解決への貢献

- 官民連携ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

1. 全国の中小企業の受発注取引を活性化

中長期的なビジネスチャンスに向けた中小企業等の優れた技術・製品等の活用が一層進むよう、全国の中小企業等も対象として「中小企業受注拡大プロジェクト」を実施し、全国の中小企業の活性化に寄与

① 都内・全国の中小企業の受注機会の拡大を後押し

- ✓ 東京2020大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注取引マッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」を平成28年4月に立ち上げた
 - ⇒ 都内のみならず、全国の中小企業がアクセス可能
 - ⇒ 全国の中小企業の優れた技術の活用を促進、受注機会の拡大を図る
- ✓ 登録企業数は、54,230件（令和8年3月31日現在）（参考：令和7年3月31日時点では、50,671件）
- ✓ 東京都立病院機構、東京都公立大学法人、東京都公園協会など合計39団体が当システムを電子入札で活用（令和8年3月31日現在）
- ✓ 地域の産業に精通した人材を東京都内に13名、全国各地域に7名配置、受発注情報を共有することで、マッチングの広域化を図るとともに、全国の中小企業にポータルサイトの登録・利用を呼びかけた



「ビジネスチャンス・ナビ」のシステムイメージ

② 新製品・新サービスの開発・販売を支援

- ✓ 展示会への出展を支援する「東京ビジネスフロンティア」を通じ、創意あふれる製品・サービスをもつ全国の中小企業の販路開拓を支援
- ✓ 令和7年度は、CEATEC、産業交流展、スマートファクトリー、ギフト・ショーに「東京ビジネスフロンティアパビリオン」として合同出展し、日本各地の中小企業の販路開拓を支援
令和7年度は、80社の出展を支援

「東京ビジネスフロンティアパビリオン」



CEATEC



産業交流展



ギフト・ショー

2. 全国の中小企業の優れた技術等を活用

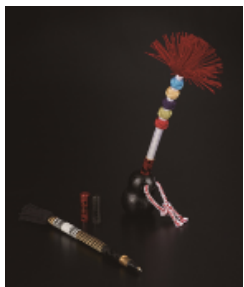
東京と日本各地の中小企業等が有する優れた技術・製品等の連携を促進し、新たなサービスや製品の創出を図る。

① 伝統工芸品の多様な魅力の発信

- ✓ 伝統工芸品の職人とデザイナー等のマッチングによる高品質でデザイン性の高い新商品開発や、プロモーション・展示会出展などの普及促進活動を展開
 - ⇒ 東京と他産地とのコラボ商品なども支援対象とし、伝統工芸品の多様な魅力を国内外に発信
- 開発支援により、他産地とのコラボ商品が平成27年度は3件、28年度は2件、30年度は1件誕生
- ✓ 第34回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を東京で開催（平成29年11月3日～6日）
東京国際フォーラム（メイン会場）、JPタワーKITTE、東京ビルTOKIA、丸ビル（サブ会場）
において東京及び33府県の伝統的工芸品をPR
- ✓ 東京2020大会開催時に、全国46道府県と連携して、全国の伝統工芸品を記念品として大会関係者に贈呈
他産地とのコラボ商品の例（「東京手仕事」プロジェクト開発支援商品）



「木目込みトレイ」
江戸木目込人形
×
会津塗（福島県）



「kulis～くみひもうるしペン～」
東京くみひも
×
津軽塗（青森県）



「一閑塗を用いた花器」
江戸漆器
×
別府竹細工（大分県）



「借景うちわ」
江戸木版画
×
房州うちわ（千葉県）



「いろかご」
東京無地染
×
別府竹細工（大分県）

② 産業交流展で「全国ゾーン」を設置

- ✓ 東京都内で開催される国内最大級の中小企業の見本市「産業交流展」で「全国ゾーン」を設け、全国の中小企業の技術の展示、事例紹介を実施
- ✓ 令和5年度は、17道府県から78企業・団体が出展
- ✓ 令和6年度は、15道府県から91企業・団体が出展（オンライン1社含む）
- ✓ 令和7年度は、17道府県から79社が製品・サービスを展示（オンライン2社含む）



「全国ゾーン」の様子

③ 日本各地で東京の企業と現地の企業との商談会を開催

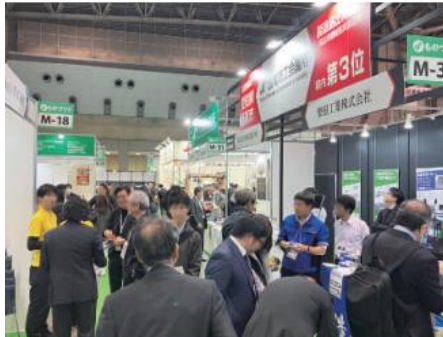
- ✓ 日本各地での商談会の開催など、都内中小企業と各地の企業とのマッチングを促進
 - ✓ 令和5年度は、佐賀県・長崎県、新潟県、青森県で商談会等を実施
 - ✓ 令和6年度は、石川県・福井県・富山県、福島県、福岡県で商談会等を実施
 - ✓ 令和7年度は、高知県・香川県、京都府で商談会・交流会の実施
- 愛知県で「メッセナゴヤ2025」出展



商談会（高知県）の様子

④ 地方の企業を誘致し、商談・交流を行う機会を創出

- ✓ 都内で開催される展示会や商談会等の場を活用し、各地域の自治体・商工会議所等と連携しながら地方の企業を誘致し受発注や技術連携等のための商談・交流を行う機会を創出する。
- ✓ 令和6年度は、27道府県からのべ297企業・団体が出展
- ✓ 令和7年度は、31道府県からのべ333企業・団体が出展



ビジネスチャンスEXPO in TOKYO (11月)



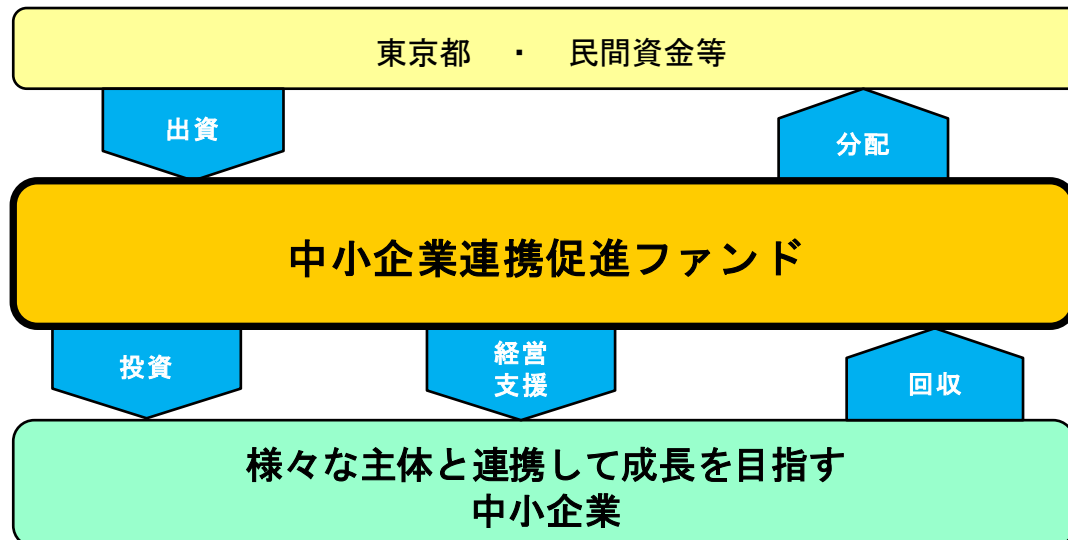
全国ものづくり受発注商談会
&技術連携マッチング (3月)

⑤ 日本各地で都内の製販企業との医工連携を促進

- ✓ 日本各地において、現地の医療機関の医療機器開発に係る発表会を行い、主に都内にある製販企業や現地のものづくり企業との連携の機会を提供し、医工連携を促進
- ✓ 令和7年度は千葉県と共催で、技術紹介や医師との意見交換を通じて、医療現場と企業との共創の可能性を広げることを目的とした、がん領域医療機器創出フォーラムを実施

⑥ 中小企業連携促進ファンドを設立

- ✓ ファンドを創設し、大学、大企業のほか、日本各地の企業等、様々な主体との連携により、新分野に挑戦する都内中小企業に対し投資
- ✓ 平成28年7月にファンド運営事業者を選定し、平成28年11月にファンドを設立
- ✓ ファンド設立以降、株式会社ビジョンメガネ（大阪府）、株式会社ホロスホールディングス（京都府）、アコール株式会社（宮城県）、株式会社げんきやグループ（岩手県）、株式会社アロートラストシステムズ（大阪府）などに投資した。



⑦ 日本の匠の技の魅力を発信する「ものづくり・匠の技の祭典」を開催

- ✓ 都内のみならず、全国から伝統的な匠の技と最先端のものづくり技術を集めて展示
- ✓ 衣・食・住・工の様々な分野の、優れた技を見るだけでなく、自ら体験する等、外国人を含め、誰もが楽しむことができるイベント
- ✓ 「全国ブース」を設け、日本各地の逸品の展示・販売の他、ものづくりの実演や体験を実施
- ✓ 平成28年度から開催
- ✓ 令和5年度は、14都府県83団体が出展（8月、東京国際フォーラム）
- ✓ 令和6年度は、20都府県88団体が出展（8月、東京国際フォーラム）
- ✓ 令和7年度は、19都府県94団体が出展（7月、東京都立産業貿易センター浜松町館）

伝統と革新

10周年

ものづくり
匠の技の祭典
2025
Morozukuri - A Celebration of
Japanese Artisanal Techniques

日本のものづくりの技を、観て、触れて、体験しよう。

[会期] 2025.7.25(金)～27(日) 10:00～18:00
※7月27日は10:00～17:00

[会場] 東京都立産業貿易センター 浜松町館

入場
無料

会場を楽しく盛り上げる
サポーターも参加します！

※体験プログラムでは参加金をいただくものもございます。



⑧ 東京と地方の共存共栄を図る都内外のベンチャー企業を支援

- ✓ 連携支援コミュニティNEXs Tokyoについて、2020年6月にオンラインサロン、9月にコミュニティスペース（支援拠点施設：丸の内に所在）を開設
- ✓ 成長段階にある都内外のスタートアップ企業の業種・業界・地域を超えた事業展開を支援し、都と全国の各地域がビジネスにおいても共存共栄していくモデルケースを発信
- ✓ 令和7年度時点で、NEXs Tokyo会員パートナーとして143自治体に参加（参考：令和6年度時点では133自治体）



NEXs Tokyo コミュニティスペース（丸の内）

⑨ 自治体とスタートアップによる連携、社会課題解決事例の創出を促進

- ✓ ビジネスとして社会課題解決に取り組むプレーヤーと共創し、社会課題解決を目指す自治体等の増加を目指すプログラムを実施。
- ✓ 令和7年度は、7月より全国各地の自治体等を対象にスタートアップとの共創に必要な知識等を付与するエントリープログラムを25回実施し、スタートアップと共創し、課題解決を志向する自治体の掘り起こしを実施

3. 日本各地と連携した女性活躍推進

日本各地と連携し、女性の視点を取り入れた組織運営や地域活性化策についての意見・情報交換を行うことで、女性活躍の推進を図る。

○ 全国の女性首長、駐日女性大使、女性経営者による会議を開催

- ✓ 令和元年度から、全国の女性首長と経営者による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催
- ✓ 令和7年度は、女性首長による女性活躍推進に向けた宣言文の発表、駐日女性大使・女性経営者を招き、パネルディスカッションを実施
- ✓ 令和2年度から、全国の女性首長の自治体の特産品等を扱うオンラインマルシェを開催、令和4年度から、会議会場近くでのポップアップショップを開催

【第7回開催（令和7年度）】



参加者集合写真



ポップアップショップ／東京都小池都知事視察



4. 日本各地と連携した農林業振興

日本各地と相互に協力し、国内農林産物の生産・流通を拡大することで、各地と東京の農林業の収益力を向上させる。

① 東京のブランド豚「トウキョウX」の生産拡大により、日本各地と東京の養豚農家の収益力向上・経営安定に貢献

- ✓ 今後、さらなる生産拡大に向け、流通業者等と連携して都外畜産農家にトウキョウXの生産を勧め、都外生産者を増加
- ✓ 生産効率を向上させるための技術開発や技術指導の強化、生産者・流通業者と連携したPR
- ✓ 東京都、宮城県、茨城県、群馬県、山梨県の1都4県で、6,173頭のTOKYO Xを生産（令和7年1月～令和7年12月）



ブランド豚「トウキョウX」



他県農場における
飼養管理指導風景

② 東京の地域材と他県産木材の利用を促進

- ✓ 木材の利用拡大に向けて、日本各地と連携した木材製品展示商談会「WOODコレクション（モクコレ）」を都内で開催
 - ・ 令和6年1月、東京ビッグサイトで、39都道府県で連携して開催（296者出展、約5,300人来場）
 - ・ 令和6年12月、東京ビッグサイトで、38都道府県で連携して開催（274者出展、約5,700人来場）
 - ・ 令和8年2月、東京ビッグサイトで、39都道府県で連携して開催（319者出展、約7,100人来場）
- ✓ 国産木材を用いた外壁・外構の設置への補助を行う「木の街並み創出事業」を実施
- ✓ MOCTIONIによる多摩産材や国産木材の製品の展示と、木材利用に関するセミナーを実施
- ✓ 中・大規模建築物の木造木質化を実現するため、設計や施工に要する費用の一部支援する事業を実施
- ✓ 木材供給促進のため、日本各地の地域材を活用した建材や家具などの製品展示商談会を令和6年度まで開催



WOODコレクション（モクコレ）2026（令和8年2月）



国産木材の魅力発信拠点 MOCTIONI（新宿）

③ 日本各地の農林水産物の東京での販路拡大

- ✓ 「JA東京アグリパーク」では、平成29年から引き続き、全国のJAグループ等と連携し、国内産農産物等のPRイベント等を開催し、各地の農林水産物の魅力を発信した。
- ※ 「JA東京アグリパーク」とは、農業の振興を図るため、都民（国民）に対し、農業の魅力や重要性さらに、東京及び全国のJAの取組みを発信していくことをコンセプトとし、食と農に関連する賑わいあるイベントを毎週週替わりで開催する「情報発信拠点」



宮崎産完熟マンゴと旬の野菜即売会
(5月29日～31日)



リンゴだけじゃない! 青森県祭
(9月9日～12日)



淡路島マルシェ2025
(12月23日～27日)

- ✓ 新潟県と連携し、農林水産物のPRイベントを実施し、相互の農林水産物の魅力を発信した。



JA東京アグリパーク
(通年)



新潟県での東京産食材フェア
(10月2日～4日、10月30日～11月1日)

④ 関東東海花の展覧会

- ✓ 花に対する理解と啓発を図り、花き産業の健全な発展に寄与することを目的とする国内最大級の花の展覧会。
 - ✓ 昭和26年度に第1回南関東花き共進会として開始され、令和7年度で第74回を迎えた。
 - ✓ 関東東海の1都11県及び花き関係団体が主催しており、8都県が交代で事務局を持ち回りする。
 - ✓ 実施内容は、品評会・フラワーデザインコンテスト・当番都県による特別展示・花き関係団体による
 - ✓ 花の装飾展示・園芸教室・花の販売及び即売会・産地紹介コーナー・皇族方の特別御観覧等。
- | | | | |
|---------------|---------|-------------|-----------------|
| ・ 令和5年度（第72回） | 当番県：茨城県 | 出品点数：1,531点 | 延べ入場者数：約20,000人 |
| ・ 令和6年度（第73回） | 当番県：群馬県 | 出品点数：1,462点 | 延べ入場者数：約20,000人 |
| ・ 令和7年度（第74回） | 当番県：栃木県 | 出品点数：1,450点 | 延べ入場者数：約20,000人 |

【令和7年度（第74回）開催の様子 令和8年1月30日～2月1日】



品評会審査



一般公開



産地紹介コーナー

5. 日本各地と連携した外国人旅行者誘致

東京と日本各地とが連携し、外国人旅行者が東京と各地の双方を訪れるよう誘致を進め、全国で外国人旅行者による経済効果を高める。

① 都と地方自治体双方の強みを生かし、新たな魅力を海外に広く発信し、東京とその他日本各地双方とのインバウンド誘客を促進する

- ✓ 東京と各地方との連携によるインバウンド誘客促進協議会の運営
- ✓ 観光ルートを用いた共同招聘旅行の実施
- ✓ 共同Webサイトによる情報発信の強化継続
- ✓ 記事広告の実施
- ✓ パンフレットの作成配布
- ✓ 都内外国人旅行者向け広報 等

【連携先】

- ・ 東北地方（5県1市）・中国・四国地方（9県）
- ・ 九州地方（7県）・北陸地方（4県）
- ・ 東海地方（4県2市）・関西地方（1府2県）



共同Webサイト



共同招聘旅行の様子
(大山ブナの森ウォーク)

② 経済効果の高いM I C Eを国内他都市と連携して誘致

- ✓ 国際会議等の主催者に対し、会議参加者が連携都市（※）を訪れるモデルコースを提案

※連携都市 平成28年度～ 札幌市、石川県、京都市、福岡市
 平成29年度～ 愛知県・名古屋市、沖縄県
 令和元年度～ 福島県

- ✓ 国内の複数都市を周遊する報奨旅行の誘致に向けて、積極的に誘致に取り組む国内他都市と連携したプロモーション活動を実施

令和7年度は、開催地の決定に影響力を持つミーティングプランナーを対象としたファムトリップや海外でのプロモーションを連携都市と共同で実施し、各都市の魅力や周遊コースなどをPR

- ✓ 二都市（東京と連携都市）を巡る周遊旅行や国際会議後に連携都市を訪れるモデルコースの提案に当たっては、PRパンフレット（「Beyond Tokyo」）やウェブサイト（「About Tokyo」）を活用

【PRパンフレット（Beyond Tokyo）】



【ウェブサイト（About Tokyo）】



③ 世界自然遺産を活用した観光振興

世界自然遺産の登録地が所在する5道県（北海道・青森県・秋田県・鹿児島県・沖縄県）と連携し、小笠原諸島をはじめ国内の世界自然遺産のブランドイメージを活用した観光PRを実施

- ✓ 令和元年度から、協議会を設置し、共同Webサイトの開設により情報を発信
- ✓ 海外OTAサイトを活用したプロモーションを実施したほか、国内において旅行事業者等を対象とした商談会、シンポジウムを開催
- ✓ 令和7年度は、6月に大阪で商談会を実施。10月に白神山地で現地交流会を開催したほか、1月にオンラインでのシンポジウム及び東京での商談会を実施

④ 国際スポーツ大会を契機とした観光振興

- ✓ 平成30年10月、ラグビーワールドカップ2019™等のスポーツ大会を観戦するために来日する外国人旅行者に向けて東京や日本各地の観光情報、アクセス情報等を発信するWebサイトを開設
- ✓ ラグビーワールドカップ2019™の開催に合わせ、各国のラグビー元代表選手をインフルエンサーとして招聘し、開催都市の情報を発信するとともに、SNSでのキャンペーンを実施
- ✓ 令和7年度は、国際スポーツ大会の競技情報や会場周辺の観光情報に加え、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）に関する特設ページを作成し、国内外に向けて発信



JAPAN SPORTS JOURNEY Webサイト

⑤ 自治体等と連携した観光促進事業

- ✓ 外国人旅行者の多様化するニーズに対応しインバウンド需要を取り込んでいくため、これまで連携していない、または連携意欲が高い自治体等とタイアップし、双方の魅力を発信
- ✓ 令和7年度は、11道県（北海道、青森県、茨城県、群馬県、埼玉県、神奈川県、山梨県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県）と連携し、共同招聘やオンラインプロモーションを実施



招聘事業の様子
(河口湖天上山公園)

⑥ 東京をゲートウェイとした日帰り旅行の魅力発信事業

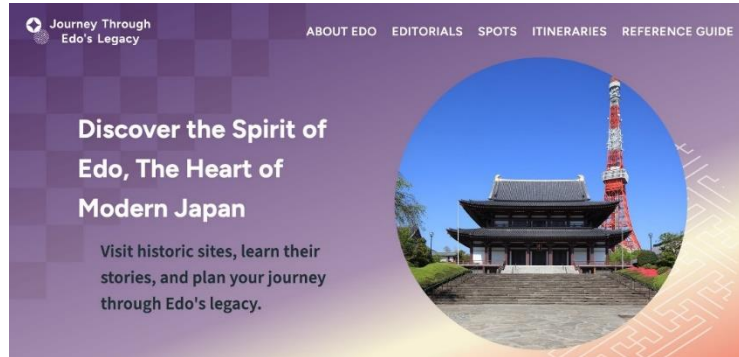
- ✓ 外国人旅行者の国内における滞在日数は長期化しているため、東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施
- ✓ 令和7年度は、インフルエンサーを招聘するとともに、ウェブサイト・SNSを通じて、国内外に向けて情報発信



Webサイト

⑦ 江戸を感じる観光の魅力発信

- ✓ 日本各地の自治体と連携し、江戸時代の歴史や文化を感じられる観光スポット100か所に関する情報を集約し、海外に紹介するWebサイトを構築
- ✓ 江戸を感じるスポットにすぐアクセスできるMAPや検索機能、観光モデルコースや映像・コラム等を専用Webサイトで紹介し、日本各地へのインバウンド誘客を促進
- ✓ 東京への観光を検討する海外の旅行者等に対し、オンライン広告等を活用した情報発信を実施



⑧ 近隣県と連携した海外向けプロモーションの実施

- ✓ 1都4県（埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県・都）が連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーや観光スポット等の海外向け連携プロモーションを実施。
- ✓ 令和7年度は、海外の旅行会社等を共同招聘し、大会レガシー等を巡る観光ルートを発信。



映像イメージ
(令和7年度)

6. 東京で日本各地の魅力に触れる機会の充実

東京と日本各地が連携し、東京で各地の多様な魅力に触れる機会の充実を図る。これにより、東京の魅力を高めるとともに、各地の観光振興や物産販売にも寄与

① 都内アンテナショップの情報の発信

- ✓ 日本各地の自治体が都内に設けているアンテナショップの情報を発信（PR冊子の配布）
- ✓ 東京を訪れた外国人個人旅行者が気軽に日本各地を訪れるよう、東京と日本各地の魅力的な観光資源を海外に向けて広く発信するポータルサイトを開設し、都内で開催される日本各地のイベント情報や各アンテナショップ情報を掲載
- ✓ 都内の各アンテナショップを回遊するスタンプラリーを実施
 - ・ 令和5年9月～10月（61ショップが参加）
 - ・ 令和6年1月～3月（60ショップが参加）
 - ・ 令和6年9月～10月（60ショップが参加）
 - ・ 令和7年1月～2月（60ショップが参加）
 - ・ 令和7年10月～12月（59ショップが参加）
 - ・ 令和8年1月～2月（59ショップが参加）
- ✓ 令和7年度は、都内アンテナショップを巡るスタンプラリーを実施するとともに、オンラインで参加できるクイズラリー等を実施



スタンプラリーの様子
AoMoLink～赤坂～（令和7年度）



アンテナショップ紹介冊子
（令和7年度）

② 東京都の観光情報センターで全国の観光情報を提供

- ✓ 東京都庁、バスタ新宿、京成上野（駅改札口前）、羽田空港（第3ターミナル）、多摩（エキュート立川）において、全国の観光情報を多言語で提供



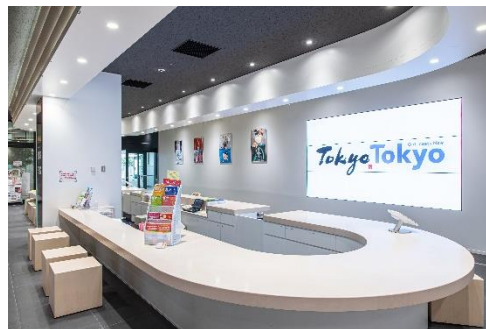
東京都庁



京成上野（駅改札口前）



羽田空港（第3ターミナル）



バスタ新宿



多摩（エキュート立川）

③ 日本各地と都内の各自治体が連携した観光資源の磨き上げを後押し

- ✓ 日本各地と都内の各自治体が連携して実施するイベントの取組を支援し、新たな観光資源の磨き上げを促進

【事業例】

- ・ 北区と山形県酒田市、群馬県甘楽町、群馬県中之条町との連携により、体験教室イベントを実施（平成30年度）

＜日本各地と連携した取組イメージ＞

- ・ 共同物産展、共同イベント等の開催
- ・ 特産品を活かした共同商品開発
- ・ アンテナショップを通じた連携など



北区と友好都市との
体験教室イベントの開催

④ 都庁舎の「全国の自治体の観光情報発信拠点」での各地の観光PR

- ✓ 平成30年4月、都庁第一本庁舎1階に「全国観光PRコーナー」をリニューアルオープンし、運営
- ✓ 全国自治体が観光等のPRイベントを実施（令和7年度実績：50団体）
- ✓ 全国自治体の観光パンフレット等を常時配置し、情報を発信
- ✓ 能登半島地震の被災県等のパンフレットコーナーを設置
- ✓ 多言語で全国の自治体の観光案内



全国観光PRコーナー（第一本庁舎1階）

⑤「東京味わいフェスタ」を開催し、東京産食材のほか、日本各地のグルメ等を提供

- ✓ 「東京味わいフェスタ」を開催し、東京の農林水産物、伝統工芸品の展示・販売、東京産食材を使った有名シェフの料理の提供等を実施
- ✓ 東京のみならず、全国各地のグルメ、特産品の紹介・販売
- ✓ 令和5年度、10月に丸の内エリアで新潟県及び宮城県・福島県・岩手県がマルシェテントを、豊洲エリアで山梨県が林業広場にテントを出店
令和6年度、10月に丸の内エリアで、岩手県・宮城県・福島県・新潟県及び石川県がマルシェテント等を、豊洲エリアでは山梨県が林業広場にテントを出店
令和7年度、10月に丸の内エリアで、岩手県・宮城県・福島県・新潟県及び石川県がマルシェテント等を、豊洲エリアでは山梨県が林業広場にテントを出店



丸の内エリア（出店の様子）
（令和7年10月24日～26日）

⑥ 山形県との連携による女性の視点を生かした観光振興の実施

- ✓ 女性目線の新たな観光の推進に向け、東京都と山形県が連携し、観光キャンペーン等を実施。
- ✓ 令和7年度は、山形県の観光事業者向けセミナー、スタンプラリーイベント、女性向け雑誌等への記事掲載、トラベル小冊子の増刷、ウェブサイトでの情報発信等の共同プロモーションを実施。



スタンプラリーイベント
(令和7年度)



女性向け雑誌等への記事掲載
(令和7年度)



トラベル小冊子の増刷
(令和7年度)

⑦ 期間限定ショールームで、東京や被災地の伝統工芸品の展示販売を実施

- ✓ 一般消費者に認知されやすい公共施設等にショールームを設置し、全国を含めた伝統工芸品を展示販売することで、国内外に向けた伝統工芸品の魅力の積極的な広報・PRを展開
- ✓ 令和7年度は、能登半島地震による被災地支援として、輪島塗など被災地域の伝統工芸品の展示販売を実施。
- ✓ 会場：KITTE丸の内
- ✓ 日時：①令和7年7月9日～13日 ②10月31日～11月4日
- ✓ 被災地参加事業者数：①29事業者 ②24事業者



ショールーム7月



ショールーム10月



参加事業者の商品

7. 他自治体と連携した水素社会の実現

東京と他自治体が連携したグリーン水素の利用促進等により、水素エネルギーの認知度向上・普及拡大を目指す。

① グリーン水素の利用促進

- ✓ 都内でラッピングバスを運行し、福島県産グリーン水素をPR
- ✓ 東京ビッグサイト、お台場海浜公園にて山梨県産グリーン水素を利用



ラッピングバス



東京ビッグサイトの活用例



(お台場海浜公園の活用例)

- ✓ 山梨県との共同研究開発として、令和7年度に都内初の本格的なグリーン水素の大規模な製造拠点を稼働を開始
- ✓ 令和6年度に開始した東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会を継続、令和7年度内に2回開催



(東京都京浜島グリーン水素製造所)



(東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会)

8. 金融による社会的課題解決への貢献

都が創設した官民連携ファンドでは、都外の再生可能エネルギー施設等にも投資を実施し、広域的な普及拡大等に寄与。また、地域での納税や雇用創出、未利用地の有効活用等を通じて、地域経済の活性化にも貢献

○ 官民連携ファンド

- ✓ 東京都では、都の出資を呼び水として民間の資金やノウハウを引き出し、新たな資金の流れを創出すること等を通じて、政策目的の実現につなげるため、様々な官民連携ファンドを創設

(本件の対象となるファンドに関する取組内容)

ファンド名	開始年度	主な投資先	都外の投資エリア例
官民連携インフラファンド	2012	電力・エネルギー分野のインフラ事業	北海道、東北、九州
官民連携再生可能エネルギーファンド	2014	再生可能エネルギー発電事業	東北、関東
東京版ESGファンド	2019	国内の再生可能エネルギー発電事業	東北
サステナブルエネルギーファンド	2021	クリーンエネルギー拠点 等	北海道
創エネ・蓄エネ推進ファンド	2023	系統用蓄電池プロジェクト 等	関東

(投資事例)

ファンド名	投資対象施設	投資実行日	運営会社	所在地
官民連携再生可能エネルギーファンド	太陽光発電施設	平成30年度	名取ソーラーウェイ合同会社	宮城県名取市
創エネ・蓄エネ推進ファンド	系統用蓄電池施設	令和7年度	ジーアイエナジーストレージ2号合同会社	茨城県笠間市

